



平成30年10月22日

各 位

会 社 名 株式会社ファーマフーズ
代 表 者 名 代表取締役社長 金 武 祚
コ ー ド 番 号 2 9 2 9 (東 証 第 二 部)
問 合 せ 先 管理部部長 新 谷 義 信
T E L 0 7 5 - 3 9 4 - 8 6 0 0

自己免疫疾患治療をめざした抗体医薬に関する 田辺三菱製薬株式会社との共同研究契約締結のお知らせ

当社は、平成30年10月22日開催の取締役会において、田辺三菱製薬株式会社（東証1部、コード：4508、以下「田辺三菱製薬」）との共同研究契約(以下「本契約」)を決議し、同日付で本契約を締結しましたので、お知らせいたします。

記

1. 業務提携の目的

当社は、独自のニワトリ由来の抗体作製技術「ALAgene®technology (アラジン テクノロジー)」を用いて、従来技術では抗体作製が困難であった自己免疫疾患の創薬ターゲット分子に対する新規抗体の創出に成功しています。本共同研究では、自己免疫疾患を対象とした新たな抗体医薬品の創製を目的として、開発候補抗体の取得を目指します。

2. 業務提携の内容

田辺三菱製薬は自己免疫疾患を重点疾患領域の一つとして位置づけており、抗体医薬であるレミケード®、シンポニー®などの提供により、自己免疫性の難病と闘う患者さまの治療に貢献してきました。また、臨床データの解析による病因の解明および創薬への応用に取り組むことで、自己免疫・炎症性疾患に対する新たな治療薬の創製に挑戦しています。

本共同研究では、当社が ALAgene®technology を用いて創出した新規抗体を両社の技術で改良し、田辺三菱製薬が各種動物モデル評価を担当することで、抗体医薬品の創製を目指します。

本契約に基づき、田辺三菱製薬は、当社に対して、契約一時金及び研究マイルストーンとして、最大2億5千万円を支払います。また、本共同研究から開発段階にステージが進展した場合は、別途、独占的ライセンス契約を締結し、田辺三菱製薬は開発候補抗体の製造、開発、販売を全世界で独占的に実施する権利を、当社は開発段階に応じたマイルストーンと販売額に応じた一定のロイヤリティをそれぞれ得ます。

3. 相手先の概要

① 名 称	田辺三菱製薬株式会社		
② 所 在 地	大阪市中央区道修町三丁目 2 番 10 号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三津家 正之		
④ 事 業 内 容	医療用医薬品を中心とする医薬品の製造・販売		
⑤ 資 本 金	50,000 百万円		
⑥ 設 立 年 月 日	昭和 8 年 12 月 13 日		
⑦ 大株主及び持株比率	(平成 30 年 3 月 31 日現在)		
	株式会社三菱ケミカルホールディングス	56.39%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4.84%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2.27%	
	日本生命保険相互会社	2.15%	
	MSCO CUSTOMER SECURITIES	1.72%	
⑧ 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	
⑨ 最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
売 上 収 益	425,764 百万円	423,977 百万円	433,855 百万円
税 引 前 利 益	83,255 百万円	96,059 百万円	78,764 百万円
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	59,306 百万円	71,263 百万円	57,963 百万円
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 包 括 利 益	55,674 百万円	71,915 百万円	60,861 百万円
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 持 分	815,518 百万円	860,505 百万円	882,808 百万円
資 産 合 計	958,445 百万円	984,537 百万円	1,047,621 百万円
1 株 当 たり 親 会 社 所 有 者 帰 属 持 分	1,453.71 円	1,533.91 円	1,574.26 円
基 本 的 1 株 当 たり 当 期 利 益	105.72 円	127.03 円	103.35 円

※国際会計基準 (IFRS) に基づいて連結経営成績及び連結財政状態を表示しております。

4. 業務提携の日程

取締役会決議 平成 30 年 10 月 22 日 (月)
本契約締結日 平成 30 年 10 月 22 日 (月)

5. 今後の見通し

本提携が、当社の平成 31 年 7 月期の連結業績に与える影響は精査中であり、連結業績の見通しに大きく影響を与える場合は、速やかに開示いたします。

また、来期以降の独占的ライセンス契約および開発段階におけるマイルストーン収入等による連結業績への影響につきましては、適宜開示してまいります。

以上